

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-102- (2面)
- ・中山間地域等直接支払交付金の実施状況 (3面)
- ・「健康志向」が2半期連続上昇 (4面)
- ・天敵製剤でイチゴのハダニ防除 (5面)
- ・飼槽管理工夫し乳量維持と省力両立 (6面)
- ・子牛の寒さ対策 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ <http://www.kaitakusya.or.jp>
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

開拓肥育牛生産支援を継続

21年度 事業参加申請受付開始

全国開拓振興協会

全国開拓振興協会(西谷悟郎会長)は、21年度の「開拓肥育牛生産支援特別対策事業」の参加申請受付を開始した。開拓農家の肥育出荷牛が事業の要件を満たす場合、一定の範囲内で助成金を交付する。事業参加を希望する会員及び会員の構成員以外の開拓農家は、11月1日までに事業参加申請書を提出する。協会は内容を確認し、事業参加承認を11月末日までに通知する。

肥育出荷1頭当たり1万円交付

新型コロナウイルス感の構成員以外の開拓農家(以下「会員等」とす)に、肥育牛生産に取り組む開拓農家の経営の維持と奮闘を図ることを目的としている。よって、助成金の交付対象者は、協会の会員及び会員

20年度第3次補正予算で措置された「肥育牛経営改善等緊急対策事業」

の生産者負担金の納付猶予措置が21年5月で終了したため、ALIC事業の要件により、奨励金の交付は同月をもって終了している。

一定の範囲内で助成金を交付する。なお、新型コロナウイルス対策として実施されてきた肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の出荷実績を基に、交付上限頭数を設定する。

ただし、助成金の交付対象頭数については、1経営体当たりの21年4月1日から5月31日までの出荷実績を基に、交付上限頭数を設定する。

- ・出荷実績15頭→交付上限頭数8頭
- ・同16~30頭→同17頭

成の上、直接、協会に提出する。この場合、申請者は様式7により開拓関係者であることを証する書類を併せて提出するものとする。ただし、前年度事業において開拓関係者であることを証する書類を提出している場合は、この限りではない。

ただし、助成金の交付対象頭数については、1経営体当たりの21年4月1日から5月31日までの出荷実績を基に、交付上限頭数を設定する。

- ・出荷実績15頭→交付上限頭数8頭
- ・同16~30頭→同17頭

成の上、直接、協会に提出する。この場合、申請者は様式7により開拓関係者であることを証する書類を併せて提出するものとする。ただし、前年度事業において開拓関係者であることを証する書類を提出している場合は、この限りではない。

岸田内閣が発足

農水大臣に金子氏起用

自民党総裁選が9月29日に投票となり、岸田文雄・元政調会長が選出された。10月4日に召集された臨時国会で第100代内閣総理大臣に指名され、新内閣が発足した。農林水産大臣には、金子元久氏(77歳、自民、原二郎氏)が起用された。金子氏は衆院当選5回、参院当選2回。5日、参院記者会見で、「規模の大小や中山間地域といった条件にかかわらず、農林水産の潜在力を最大限に引き出し、食料安全保障を強化していく」と述べた。また、主食用米の価格下落への対応策を検討すること等を表明した。政府は6日の閣議で、副大臣等の人事を決めた。農林水産副大臣には、武部新氏(51歳、自民、衆院・北海道12区)と、中村裕之氏(60歳、自民、衆院・北海道4区)が就任した。

21年産主食用米 予想収穫量700万ト

適正生産量を約7万ト上回る

農水省は10月12日、21年産主食用米の作付面積及び予想収穫量(9月25日現在)を発表した。全国の主食用米の予想収穫量は700万2千トで、前年産(722万6千ト)に比べ22万4千ト(3.1%)減少する見込みとなった。主食用米の消費量は、主食用米の消費量は、10万ト前年産を乗じ、予想収穫量は700万2千トとなった。主食用米の消費量は、主食用米の消費量は、10万ト前年産を乗じ、予想収穫量は700万2千トとなった。

会員と一体となり事業展開

全開連21年度事業計画案

食肉センターの早期再建めざす

全開連は10月27日、東京・赤坂の三會堂ビルで第73回通常総会を開催する。総会に先立ち、10月1日に三會堂ビルで北海道・東北・関東・中部・西地区の、10月5日には熊本県人吉市で九州地区の「事業概況説明会」を開催。総会提出議案の会員の説明、意見聴取が行われた。

提出議案は、第1号議案「第73年度(20年8月1日~21年7月31日)事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分(案)及び附属明細書承認等について」第2号議案「第74年度(21年8月1日~22年7月31日)事業計画設定について」第3号議案「第74年度理事及び監事の報酬に」第4号議案「定款の一部変更について」第5号議案「付帯決議案」第6号議案「示される第74年度事業計画(案)」では、日本の畜産業の

〈基本方針〉

- (1) 会員と一体となった専門農協としての強固な組織づくり
- (2) 生産性向上のための目標に沿った経営・技術指導の実施
- (3) 低廉・良質な生産資材の開発と供給
- (4) 部分肉の国内外での有利販売体制の強化
- (5) 業務の効率化による経営体質の改善
- (6) 会員との事務処理の共通化による事務の効率化

「顔の見える畜産専門連」としての優位性を最大化

料安全保障を強化していく」と述べた。また、主食用米の価格下落への対応策を検討すること等を表明した。政府は6日の閣議で、副大臣等の人事を決めた。農林水産副大臣には、武部新氏(51歳、自民、衆院・北海道12区)と、中村裕之氏(60歳、自民、衆院・北海道4区)が就任した。

飼料穀物価格高騰の背景を読む

～一過性でない需給ひっ迫リスク～

東京大学教授 鈴木宣弘 氏



10月から多くの食品の値上がりが食卓を直撃している。中国の穀物大量買い付けが国際穀物相場を押し上げたこと、その原因として豚熱からの回復による養豚飼料需要の増大、新型コロナウイルス禍からの中国経済回復による需要増などが指摘されている。しかし、回復しただけなら以前の水準に戻ることを意味

一過性でない中国の需要増

「買い負け」と輸入途絶のリスク
今後、穀物価格はジグザグと上下しつつも、ベースになる水準が上がっていく可能性が高い。こうして、高くて買えないどころか、日本は「買い負け」の状況が起りやすくなる。輸出規制が入ってこ

供給の不安定性も一過性でない

一方、中国の生産は経済発展で農地も減り、数十年に一度の水害が毎年起こりかねな

知ってほしい話

第102回

	生乳供給量		飲用等向処理量		生クリーム等向・チーズ向		A-B-C	移入量(道外移出量)D		脱脂粉乳・バター等向	
	A	前年比	B	前年比	C	前年比		前年比	前年比		
4月	290	101.0%	287	103.7%	5	103.0%	-2	31	102.6%	29	81.3%
5月	298	101.1%	306	104.1%	5	107.6%	-14	37	120.8%	23	88.7%
6月	278	102.1%	309	99.4%	5	96.6%	-36	47	88.1%	11	110.9%
7月	270	100.4%	297	94.4%	5	99.2%	-31	46	74.7%	15	130.3%
8月	265	104.2%	285	95.4%	5	101.1%	-25	45	74.8%	20	185.6%
9月	257	103.1%	298	97.9%	5	100.9%	-45	55	86.1%	10	212.8%
10月	269	101.2%	308	99.8%	5	96.9%	-44	53	93.1%	9	101.4%
11月	262	100.8%	287	99.4%	6	102.3%	-31	41	92.1%	10	101.7%
12月	275	101.0%	276	98.8%	6	103.9%	-8	38	99.2%	30	122.3%
1月	280	101.6%	285	98.8%	5	105.4%	-10	38	98.2%	28	133.2%
2月	259	100.4%	267	99.0%	5	104.2%	-13	33	99.2%	20	119.0%
3月	294	99.7%	282	98.5%	6	101.8%	6	31	99.1%	37	109.2%
上期	1,659	101.9%	1,782	99.0%	30	101.4%	-153	261	87.0%	108	109.6%
下期	1,638	100.8%	1,706	99.1%	32	102.4%	-101	234	96.3%	133	116.6%
年度計	3,297	101.3%	3,488	99.0%	63	101.9%	-254	495	91.2%	241	113.4%

21年度生乳生産量は2.3%増

Jミルク 牛乳類生産量は下方修正見通し

Jミルクは10月1日、21年度生乳・牛乳乳製品の需給見通しを公表した。7月までの生産量データや乳用牛飼養頭数などに基づく、最終予測。全国の生乳生産量は、前年度比2.3%増の760万6千トで3年連続の増産となる見通し。前回見通し(7月)より0.6%上方修正した。一方、新型コロナウイルス禍の需要低迷により、乳製品

都府県は1.4%増の332万1千トの予測。・3%上方修正した。業

・3%増、飲用等向け処理量は1.0%減となる見通し(上表)。北海道からの移入量(道外移出量)は、8.8%減の49万5千トと前年を大きく下回る見通し。前回見通しより生乳供給量が増加したため、移入量を5.2%下方修正した。

農水省は10月1日、バター及び脱脂粉乳の21年度輸入枠数量の検証結果を発表した。バターの輸入枠は拡大し、脱脂粉乳

・3%増、飲用等向け処理量は1.0%減となる見通し(上表)。北海道からの移入量(道外移出量)は、8.8%減の49万5千トと前年を大きく下回る見通し。前回見通しより生乳供給量が増加したため、移入量を5.2%下方修正した。

農水省は10月1日、バター及び脱脂粉乳の21年度輸入枠数量の検証結果を発表した。バターの輸入枠は拡大し、脱脂粉乳

・3%増、飲用等向け処理量は1.0%減となる見通し(上表)。北海道からの移入量(道外移出量)は、8.8%減の49万5千トと前年を大きく下回る見通し。前回見通しより生乳供給量が増加したため、移入量を5.2%下方修正した。

農水省は10月1日、バター及び脱脂粉乳の21年度輸入枠数量の検証結果を発表した。バターの輸入枠は拡大し、脱脂粉乳

バター輸入枠数量950トに拡大

21年度脱脂粉乳は在庫増で据え置き

農水省

農水省は10月1日、バター及び脱脂粉乳の21年度輸入枠数量の検証結果を発表した。バターの輸入枠は拡大し、脱脂粉乳

中国の穀物輸入数量の推移

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22
小麦	4,410	3,937	3,145	5,376	10,500	10,000
コメ	5,900	4,500	2,800	3,200	2,900	2,600
粗粒穀物	16,055	16,425	10,540	17,496	43,250	46,300
うちトウモロコシ	2,464	3,456	4,483	7,596	26,000	26,000
油糧種子	98,420	99,280	86,740	102,720	104,600	107,250
うち大豆	93,495	94,095	82,540	98,533	100,000	103,000
合計	124,785	124,142	103,225	128,792	161,250	166,150

出典：米農務省資料より作成。資料：三石誠司教授
https://www.jacom.or.jp/column/2021/05/210514-51244.php

農水省は10月1日、バター及び脱脂粉乳の21年度輸入枠数量の検証結果を発表した。バターの輸入枠は拡大し、脱脂粉乳

本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

交付面積2.6万ha減、協定数2千減

中山間地域等直接支払交付金の実施状況

20年度

農水省がまとめた20年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況による

交付面積は前年度より4.0%減の63万8911haとなった。生産者の高齢化や人口減少などにより、農用地を維持・管理していくための集落協定(取り決め)の締結数が減少している。

中山間地域等直接支払制度は2000年度に創設された。傾斜地など農業生産条件が不利な中山間地域等の農業者等を支援する。農用地を維持・管理していくため、集落協定(取り決め)の締結

協定(取り決め)の締結(2024年度の初年度)のうち集落協定が2033減の2万3421、個別協定が5増の564。集落協定の協定参加者数は7万2353人(12.0%)減の53万3076人と、大きく減った。

交付面積は前年度より2万6483ha減った。協定別の交付面積は、集落協定が63万2309ha、個別協定が6603ha。1協定当たりの交付面積は、集落協定では27.0ha、個別協定では11.7haとなっている。

傾斜がある等の基準を満たす「対象農用地」の面積に対する交付面積の割合(交付面積率)は、84.9%(0.8ha増)となった。交付面積率を地目別にみると、田が84.7%、畑が57.1%、草地が93.4%、採草放牧地が83.5%となっている。

地目別の交付面積

地域	交付方法	交付面積 (ha)				
		計	田	畑	草地	採草放牧地
全国	計	638,911 (100.0%)	300,795 (47.1%)	49,260 (7.7%)	275,481 (43.1%)	13,375 (2.1%)
	集落協定	632,309 (100.0%)	296,833 (46.9%)	48,548 (7.7%)	274,523 (43.4%)	12,405 (2.0%)
	個別協定	6,603 (100.0%)	3,962 (60.0%)	711 (10.8%)	959 (14.5%)	970 (14.7%)
北海道	計	312,616 (100.0%)	36,312 (11.6%)	4,895 (1.6%)	271,398 (86.8%)	11 (0.0%)
	集落協定	312,593 (100.0%)	36,289 (11.6%)	4,895 (1.6%)	271,398 (86.8%)	11 (0.0%)
	個別協定	23 (100.0%)	23 (100.0%)	— (—)	— (—)	— (—)
都府県	計	326,296 (100.0%)	264,483 (81.1%)	44,365 (13.6%)	4,083 (1.3%)	13,364 (4.1%)
	集落協定	319,716 (100.0%)	260,544 (81.5%)	43,653 (13.7%)	3,124 (1.0%)	12,394 (3.9%)
	個別協定	6,580 (100.0%)	3,939 (59.9%)	711 (10.8%)	959 (14.6%)	970 (14.7%)

中山間地域等は農業・農村にとって重要な役割を担っている一方、高齢化や人口減少が進行している。協定参加者の減少により、集落機能の低下や耕作放棄地の増加が懸念される。同直接支払制度の充実をはじめ、地域を支える体制づくりのための農村政策が急務となっている。

酪農・肉用牛経営を対象に

22年度 予算 温室効果ガス削減に向けて

農水省の22年度農林水産関係予算概算要求では、「環境負荷軽減に向けた持続的生産支援策」に73億円を求めている。地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出削減と持続可能な畜産経営の確立を図る。

21年度の「環境負荷軽減に向けた酪農経営支援策」(当初予算額60億円、エコ酪事業など)を

組み替える。肉用牛経営も対象とする。新たに「輸入飼料から水田を活用した自給飼料への転換」の取り組みを支援する。

同対策のうち、「環境負荷軽減型持続的生産支援(エコ酪事業)」では、飼料作付面積を確保しながら温室効果ガス排出削減に取り組んでいる酪農・肉用牛経営に対し、交付金を交付する(定額)。

【対象者の要件】

① 輸入飼料から水田を活用した自給飼料への転換・輸入飼料の購入量を削減し、水田における自給飼料の生産を拡大(飼料用米、稲WCSは対象外)。化学肥料を極力削減し、適切な量の堆肥を使用。

トウモロコシに転換した場合は8万8千円/ha(5年間)、牧草に転換した場合は2万4千円/ha(同)を交付する。このほか、脂肪酸カルシウムの添加による「牛からのメタンガス排出の削減」の取り組みも対象とし、交付金単価などは今後、設定する。

また、同対策の「環境負荷軽減型持続的生産支援推進」では、都道府県協議会が行う環境負荷軽減型持続的生産支援の実施のための推進活動、要件確認、事業効果の測定などを支援する(定額)。

デンマーク産牛肉の月齢制限撤廃 厚労省

厚労省はデンマーク産「条件無し」とした牛肉及び牛の内臓(以下「牛肉等」)について、8月31日付で輸入条件を見直した。牛肉等の月齢制限(30カ月齢以下)は、同省は同結果を踏まえ、デンマーク政府との協議等を行った結果、輸入条件を次のとおり見直すこととした。

・輸入条件として、現行30カ月齢の月齢制限を撤廃する。
・輸入が認められない特定危険部位は、全月齢の扁桃及び回腸遠位部並びに30カ月齢超の牛の頭

下部に限定して輸入を再開した。

部、脊髄及び脊柱とする。 (熊本)
26日 全国開拓振興協会 理事会
27日 全開連第73回通常総会
29日 全開連理事会・監事会
30日 全国肉用牛枝肉共励会(東京食肉市場) 11月 5日 全開連東日本地区開拓牛枝肉共進会(東京食肉市場)

10月後半から11月下旬にかけて予定されている、開拓組織及び関係機関・団体の主な行事は次のとおり。
10月 18日 宮崎県乳用牛肥育事業農協枝肉共進会(宮崎)
22日 センカイミート(株) 第32期定時株主総会 総会
30日 宮崎県乳用牛肥育事業農協第59回通常総会 総会

宮城県中部の王城寺原開拓地は、旧陸軍の演習場跡地に立地する。加美郡色麻町と黒川郡大衡村にまたがっている。45年8月の終戦で米軍に接収された約4000haの旧陸軍施設は、同年10月、宮城県に譲渡された。農林省(当時)の緊急開拓地区の指定を受け、開拓事業が開始された。旧満州(現中国東北)からの引揚者、復員者、戦災者、地元増反者ら4000戸余りが入植した。入植者はまず、移住している旧兵舎の周りの空き地を開墾して、自家用野菜を作り始めた。米軍は47年、演習場として使用するために再接収し、開拓地南側の移住

慰霊塔「招魂碑」と「満州開拓団殉難の碑」

宮城県色麻町・王城寺原開拓地



色麻町役場前に二つの石碑が並んでいる。右側の塔(写真①)。左側の塔(写真②)は、色麻村(当時)出身の戦没者を慰霊するための、67年に建立されたもので、碑銘は「招魂碑」。碑文には、「嗚呼 諸士の方々の御芳志を仰ぎ、肉親の方々に思いを馳せながら、親の子の心情に思いを馳せながら、殉難者の御冥福を祈るとともに、世界平和のために二度と繰り返すことのないようにとの願いを込め、ここに鎮魂慰霊の碑を建立す」と刻まれている。

宮城県中部の王城寺原開拓地は、旧陸軍の演習場跡地に立地する。加美郡色麻町と黒川郡大衡村にまたがっている。45年8月の終戦で米軍に接収された約4000haの旧陸軍施設は、同年10月、宮城県に譲渡された。農林省(当時)の緊急開拓地区の指定を受け、開拓事業が開始された。旧満州(現中国東北)からの引揚者、復員者、戦災者、地元増反者ら4000戸余りが入植した。入植者はまず、移住している旧兵舎の周りの空き地を開墾して、自家用野菜を作り始めた。米軍は47年、演習場として使用するために再接収し、開拓地南側の移住



宮城県中部の王城寺原開拓地は、旧陸軍の演習場跡地に立地する。加美郡色麻町と黒川郡大衡村にまたがっている。45年8月の終戦で米軍に接収された約4000haの旧陸軍施設は、同年10月、宮城県に譲渡された。農林省(当時)の緊急開拓地区の指定を受け、開拓事業が開始された。旧満州(現中国東北)からの引揚者、復員者、戦災者、地元増反者ら4000戸余りが入植した。入植者はまず、移住している旧兵舎の周りの空き地を開墾して、自家用野菜を作り始めた。米軍は47年、演習場として使用するために再接収し、開拓地南側の移住

「健康志向」が2半期連続上昇

20代「国産か気につけない」5割弱に

日本公庫

【健康志向】が45・4%と前調査(21年1月調査)から4・0%上昇し、「簡便化志向」は35・0%で、前調査から2・3%低下した。年代別では、20代が44・8%、30代が44・8%、40代が44・8%、50代が44・8%、60代が44・8%とほぼ同等である。一方、輸入食品に対する「安全である」のイメージに大きな差はなかった。20代が79・2%、30代が74・9%、40代が74・1%の順で高く、年代が下がるほど安全面のイメージの抵抗感が薄くなる傾向が見られる。

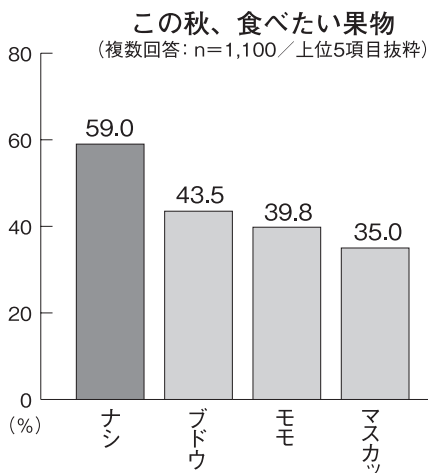
【国産食品と輸入食品に対するイメージ】では、国産食品の「安全である」のイメージが70・0%、60代が69・4%など高く、全世代で6割を超えている。一方、輸入食品では「安全である」のイメージが70・0%、60代が69・4%など高く、全世代で6割を超えている。

【安全である】のイメージに大きな差はなかった。20代が79・2%、30代が74・9%、40代が74・1%の順で高く、年代が下がるほど安全面のイメージの抵抗感が薄くなる傾向が見られる。

「秋に食べたい」ナシがトップ

「旬の果物」意識3割で最多

【この秋、食べたい果物】ナシが59・0%とトップで、20代が50・0%、男性が53・6%とそれぞれ最も高かった。年代別では、20代が50・0%、30代が43・2%、40代が43・2%、50代が43・2%、60代が43・2%とほぼ同等である。一方、輸入食品に対する「安全である」のイメージに大きな差はなかった。20代が79・2%、30代が74・9%、40代が74・1%の順で高く、年代が下がるほど安全面のイメージの抵抗感が薄くなる傾向が見られる。



(株) クロス・マーケティングの資料から

【ナシ】男女別では、女性が64・9%で、男性よりも11・8%高い。年代別では、60代が71・8%、50代が62・3%、40代が61・4%の順。性別年代別では、男性は60代が71・8%、女性は50代と60代が71・8%で、男女とも高年代で高い傾向がうかがえた。

【ブドウ】男女別では、女性が50・0%で、男性よりも8・0%高かった。年代別では、60代が43・6%、50代が42・3%、40代が41・8%の順。性別年代別では、男性は50代が41・8%、女性は40代が48・2%で最も高かった。

【モモ】男女別では、女性が43・8%で、男性よりも8・0%高かった。年代別では、60代が43・6%、50代が42・3%、40代が41・8%の順。性別年代別では、男性は50代が41・8%、女性は40代が48・2%で最も高かった。

【1口サイズ】男女別では、女性が24・7%で、男性よりも11・8%高い。年代別では、60代が22・3%、50代が20・5%の順で高い。

【外側の皮】男女別では、女性が23・6%で、男性よりも11・1%高い。年代別では、20代が20・0%、60代が19・5%、40代と50代が17・3%の順。性別年代別では、男性は20代が15・5%、女性が60代が25・5%でそれぞれ最も高かった。

【これまでに食べた果物(同)】は「ドラゴンフルーツ」が17・2%、「スターフルーツ」が15・4%、「シャインマスカット」が15・3%の順で高い。

食料品購入時、国産品かどうかを気にかけるか

年代別	気にかける			気にかけない			食料品は購入しない		
	割合	対差	対比	割合	対差	対比	割合	対差	対比
20代	58.4		100.0	31.6		100.0	10.0		100.0
21代	45.7	-12.7	77.9	46.8	+1.1	148.0	7.4		74.0
30代	67.2	+8.8	115.2	26.3	-15.3	83.5	6.5		65.0
31代	63.6	-3.6	109.3	32.5	+8.9	104.8	3.8		38.0
40代	70.2	+11.8	193.5	26.2	-14.0	83.5	3.6		36.0
41代	67.9	-2.3	117.1	28.8	+16.9	92.4	3.4		34.0
50代	77.1	+18.7	311.1	20.8	-57.3	64.4	2.1		21.0
51代	69.1	-8.0	117.1	28.7	+18.4	141.1	2.1		21.0
60代	82.5	+13.4	253.5	14.7	-67.8	45.7	2.9		29.0
61代	76.7	-5.8	153.5	19.6	+13.9	77.7	3.7		37.0
70代	87.2	+10.5	211.1	11.1	-76.1	27.7	1.7		17.0
71代	82.6	-4.6	153.5	14.4	+13.2	77.7	3.0		30.0

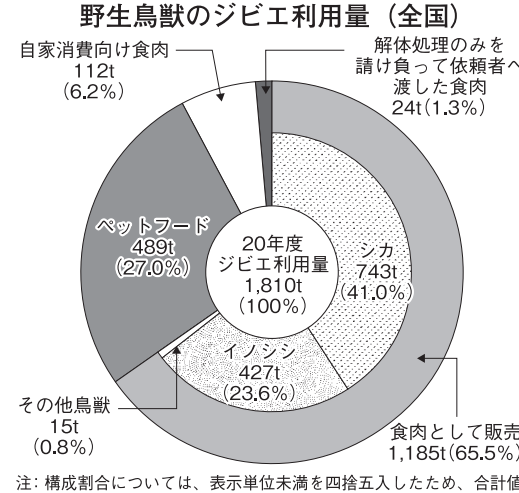
20年度ジビエ利用量1810tに減

シカの食肉販売減少が影響

農水省が9月24日に公表した20年度の「野生鳥獣食肉実態調査結果」によると、野生鳥獣の解体頭・羽数は増加し、食肉処理施設での野生鳥獣の解体頭・羽数は13万4270頭(羽で、前年度と比べて1万20067頭(9.9%)増加した。種類別みると、シカが8万5840頭(4.9%増)、イノシシが3万4769頭(0.8%増)、鳥類が1万2176頭(15.6%増)などの順が多い。

ジビエ利用量は1810tで、前年度に比べ19.8t(9.9%)減少した(図)。うち、食肉として販売した量は207t減った。

種類別みると、シカが230t減、イノシシが21t増、鳥類・クマなどのその他鳥獣は2t増だった。ペットフード利用量は24t減少している。



20年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率(全国)

区分	畑計			畑			畑		
	作付(栽培)延べ面積		前年との比較 対差 対比	作付(栽培)延べ面積		前年との比較 対差 対比	作付(栽培)延べ面積		前年との比較 対差 対比
	ha	%		ha	%		ha	%	
作付(栽培)延べ面積①	3,991,000	△28,000	99	2,209,000	△11,000	100	1,782,000	△17,000	99
水稲(子実用)	1,462,000	△7,000	100	...	nc	nc	...	nc	nc
麦類(子実用)	276,200	3,200	101	176,400	4,100	102	99,800	△1,000	99
大豆(乾燥子実)	141,700	△1,800	99	114,200	△1,800	98	27,500	△100	100
そば(乾燥子実)	66,600	1,200	102	38,900	700	102	27,800	600	102
なたね(子実用)	1,830	△70	96	...	nc	nc	...	nc	nc
その他作物	2,043,000	△23,000	99	417,200	△6,100	99	1,626,000	△17,000	99
耕地面積②	4,372,000	△25,000	99	2,379,000	△14,000	99	1,993,000	△11,000	99
耕地利用率①/②	91.3%	△0.1%	...	92.9%	0.1%	...	89.4%	△0.4%	...

20年作付延べ面積400万ヘクタール割れ

野菜・飼料作物など減少が影響

農水省が9月7日公表した20年の「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、畑計の作付(栽培)延べ面積が減少し、耕地利用率も低下している。

畑計の作付(栽培)延べ面積は399万1千ヘクタールで、前年度に比べて2万8千ヘクタール(0.7%)減少した。耕地利用率は91.3%で、前年度に比べて0.1%低下した。

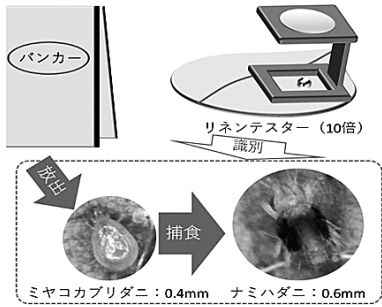
水稲(子実用)は146万2千ヘクタールで、前年度に比べて7千ヘクタール(0.5%)減少した。麦類(子実用)は27万6千200ヘクタールで、前年度に比べて3千200ヘクタール(1.1%)増加した。大豆(乾燥子実)は14万1千700ヘクタールで、前年度に比べて1千800ヘクタール(1.3%)減少した。そば(乾燥子実)は6万6千600ヘクタールで、前年度に比べて1千200ヘクタール(1.8%)増加した。なたね(子実用)は1千830ヘクタールで、前年度に比べて70ヘクタール(3.8%)減少した。その他作物は204万3千ヘクタールで、前年度に比べて2万3千ヘクタール(1.1%)減少した。耕地面積は437万2千ヘクタールで、前年度に比べて2万5千ヘクタール(0.6%)減少した。耕地利用率は91.3%で、前年度に比べて0.1%低下した。

天敵製剤でイチゴのハダニ防除 殺ダニ剤の散布が不要に

イチゴの施設栽培は、ハダニ類が発生しやすい時期が長く、薬剤耐性も得やすいことから、化学合成殺ダニ剤だけで防除することが難しい。

新潟県農業総合研究所園芸研究センターはハダニ類の天敵であるミヤコカブリダニ（以下、ミヤコ）のバンカー

図1 2週間ごとの害虫調査の方法



製剤（ミヤコがゆっくりと放出されるパック製剤を耐水性紙で保護した設置型の天敵製剤、以下「天敵製剤」）を使い、10月下旬に防除を実施。冬季に日照の少ない地域でも安定した効果が期待できるIPM（総合的病害虫・雑草管理）防除体系を構築した。

▼方法

試験は16～19年度にかけて行った。

- ①育苗前半（7～8月）：有機リン剤などの非選択性殺虫剤を使用
- ②育苗後半（9月）：ミヤコへの残効性が短いネオニコチノイド系などの殺虫剤を使用
- ③定植以降：ミヤコへの残効性の短い殺ダニ剤を集中して散布
- ④10月下旬に天敵製剤を100個/10a設置の順序で行った。

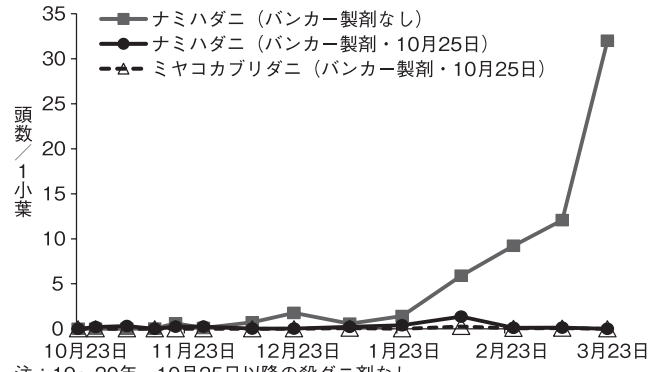
定植後から約2週間ごとに、全体から万べんなく50枚程度の小葉裏面を観察し、病害虫を調査した。害虫とミヤコの識別には拡大率10倍のルーペが適しており、焦点固定型のリネンテスター（折り畳み式の固定しやすい虫メガネ）を使うと、虫に精通していなくても簡単に識別できる（図1）。

▼結果

試験の結果は、図2のとおり。天敵製剤を使用した区ではハダニ類の増殖を食い止めることができ、天敵製剤を使用しなかった対照区ではハダニ類が冬に大量に増殖した。

製剤導入により、ハダニ類の密度を低く抑えることができた。また、ハダニ類が発生していなくても、ミヤコは

図2 ナミハダニに対するバンカー製剤の防除効果



イチゴの花粉などをエサに生息し続けることができる。

製剤導入後も、必要な際には、発生している害虫を観察し、退治したい害虫に合わせてミヤコに影響の少ない殺虫剤を使用することが重要となる。また、同センターは留意点として、ハダニ類が多発生した状態で天敵製剤を導入しても防除効果が得られにくいこと、農業を使用する際には最新の登録内容を確認することが必要だとしている。

カメラやドローンで見回り作業省力 茶のスマート農業シンポジウムから

農研機構は9月14日、オンラインシンポジウム「茶におけるスマート農業の現状と課題」を開催した。農水省が19年度から開始した「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の技術を利用した、各地の実証試験の結果を報告した。

～静岡県の実証事例～

静岡県では、茶園が分散しており巡回・観察に多くの時間がかかる、作業の進捗管理が困難といった課題を抱えている。そこで、事例の牧之原市、島田市では、①作業記録ツールGAP認証支援サービス②リモートセンシング（カメラ）などを用いて、管理の省力化を行った。

①の記録ツールを用いた作業内容のデータ化では、ツールを用いることで、作業時間を従来の25～43%削減できた。作業内容ごとの時間を見える化し、改善することもできた。②のカメラを用いた省力化では、生産者の観察の仕方に応じて撮影場所の高さや角度を調整。実証でそれぞれのカメラ位置での各項目の確認の可否が分かった（表）。見回りに要した時間は、一番茶期で16%、二番茶期で58%、秋冬番茶期で42%それぞれ削減することができた。

作業時間の削減にカメラは大きな活躍

をしたが、費用がかかるため、設置場所を精査する、導入期間を限定して未使用期に他の作物に使うなどの対策が必要とみられる。

～京都府の実証事例～

京都府では高齢化などにより労働人口が減少している。また、事例の南山城村の中山間傾斜地の茶園は、平地と比べて防除作業などの負担が大きい、などの問題がある。実証したのは、①茶生育等予測マッピングシステム②傾斜地リモートセンシング③乗用型散布量自動調整防除機などを用いた省力生産体系。

①のマッピングシステムでは、ほ場単位で地点を登録し、7日先までの気温や降雪、摘採適期、クワシロカイガラムシの防除適期などの予測を、アラート機能で知らせる。巡回回数の軽減や、確認負担の軽減に役立った。②のドローンでは、茶園内の茶株の異常などを確認することができ、害虫被害による変色や欠株などを確認できた。空

フィールドカメラの画像評価

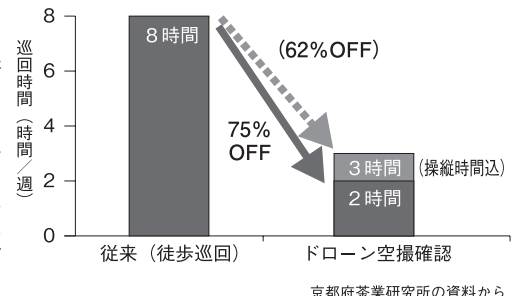
区分	高さ1.5m	高さ3m	高さ5m
萌芽期	◎	×	×
開葉状況	◎	◎	○
生育のばらつき	×	◎	◎
摘採	◎	◎	○
整せん枝	◎	◎	◎
防除	○	×	×
施肥	×	×	×
除草	×	○	◎
作業への支障	×	◎	◎
評価	×	○	○

静岡県経済産業部お茶振興課の資料から

撮により生産者のほ場巡回時間を75%削減できた（図）。

各地域・農園で必要とする技術やコストは異なるものの、スマート農業で、省力化や負担軽減ができることが実証事例からうかがえた。使いやすい技術を検討し、生産者の負担軽減に役立てたい。

経営主の非茶期巡回時間比較



京都府茶業研究所の資料から

農水省は、「栽培から出荷までの野菜の衛生管理指針（第2版）」を作成した。11年6月の策定以来、10年ぶりの改訂。生鮮野菜を衛生的に保ち、有害な微生物による食中毒の発生を防ぐため、衛生上の注意すべき点をまとめた。

食中毒を起こす微生物（腸管出血性大腸菌やサルモネラなどの細菌、ノロウイルスなど）を「付けない」「増やさない」ための衛生管理が重要。同指針では、①野菜の栽培から出荷までの各工程における対策②野菜の栽培環境や関連施設の管理③野菜を取り扱う作業者の健康及び衛生管理一に注意点を整理している。

このうち、栽培におけるポイントは次のとおり。

【かん水や薬剤散布に使う水】

- ・使用前に、水の濁りや異臭がないことを確認する。
- ・汚水や汚物により水が汚染されないよう、水源、水路、バルブ等や、それらの周辺を定期的に点検し、適宜、整備・清掃する。
- ・収穫1週間以内の生で食べられる野菜（収穫部位）に対しては、安全性を確認した水※、飲用に適した水

または消毒した水を使うよう努める。

※検査で大腸菌が100個/100ml（目安）以下を確認した水

・やむを得ず、これら以外の水を使う場合には、できるだけ収穫まで日を空ける。

【家畜ふん堆肥】

・製造時の堆肥の内部温度を測定し、55℃以上が3日間以上続いていることを確認するよう努める。

・十分に堆肥化したか、色や臭い、手触りを確認する。

・これらが確認できない堆肥の場合には、施用から収穫まで2ヵ月（土壌に近く、土が付き得る野菜は4ヵ月）以上空けるよう努める。

生鮮野菜に有害微生物を「付けない」「増やさない」

衛生管理指針10年ぶり改訂

【農機具、収穫容器等】

・農機具や収穫容器、資材は清潔に保ち、他の目的には使わない。

・収穫する野菜に直接触れるハサミやナイフ等の農機具は、使ったその日のうちに洗い、必要に応じて消毒する。

・コンテナ等の収穫容器は、定期的には洗う、地面に直接触れないようシートを敷く、容器の中に敷物を入れて使うなどにより、清潔に保つーなど。

同指針には自分の衛生管理の取り組みをチェックするためのシートが付いており、同省はその活用を促している。

飼槽管理工夫し乳量維持と省力両立

飼料は飼槽壁から30～60cmに

乳牛の飼養管理にかかる時間は非常に長く、乳量などの生産性は維持しつつ、生産者の労働が軽減される方法が望まれている。中でも給餌やエサ寄せなどの飼槽管理は乾物摂取量を左右し、健康の維持に大きな影響を及ぼす。

北海道の十勝農業改良普及センター十勝南部支所は、飼槽管理を工夫することにより、乳量や繁殖性などの成績を維持しながら、省力化できる方法を提案した。

～方法～

幕別町のフリーストール農場6戸で調査を行った。飼槽のTMRの頂点の測定、TMRの粒度変化による選び食いの度合いなど、5項目について調査した。調査は1度目の給餌から次の給餌までの約12時間とし、季節による違いを確認するため、7～8月(夏季)、11～12月(冬季)の2季に行った。繁殖性が良好で泌乳量が高い2戸は観察時間をさらに延ばし、改めて調

査日を設け、24時間調査した(冬季)。

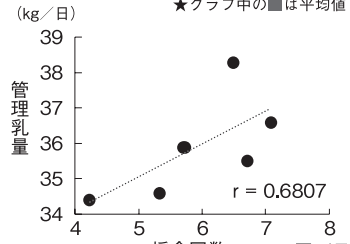
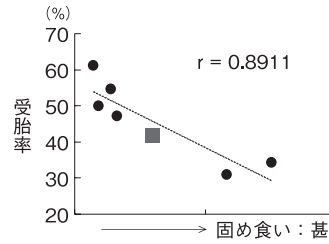
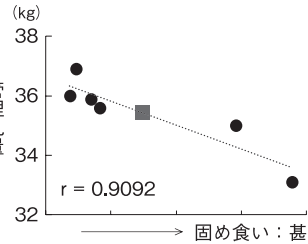
給餌後の時間経過に伴う採食回数・TMRの粒度分布の変化から、固め食い及び選び食いの程度と調査月の乳量・繁殖性との関係を調査した。

～結果～

1. 採食行動の傾向

エサ寄せ回数が少ない農場では選び食いが多く起きていたが、夕方1回給餌では給与するTMR量が多いため、給餌後4時間が経っても乳牛の口が届く範囲に十分な量のTMRがあり、朝夕2回給餌に比べて選び食いが少ないことが分かった。また、冬季に夕方1回給餌を行っている農場

はいずれも繁殖性が良好で、泌乳量が高かった。季節に関係なく固め食いと受胎率には強い負の相関がみられ、乳量も低かった。また、1日の採食回数が多ほど産乳性が



★グラフ中の■は平均値
※受胎率=受胎頭数/授精頭数×100(調査月) 十勝農業改良普及センター十勝南部支所の資料から

冬季に床暖房パネル上に集まって眠る子豚



神奈川県畜産技術センターの資料から

30枚として、年間の灯油代は85万4千円削減が可能と試算された。熱回収利用システムの設置コストの約370万円は4.3年、床暖房設置コストの約300万

円も併せて、約6.9年でコストが回収できる計算となった。

以上から、コンボ排気熱の利用により、灯油代を削減し、約7年で設備代も回収できることが示された。同センターは留意点として、コンボの通気量は熱交換器の仕様で変化する可能性があるため、設計風量の確保など堆肥化が適切にできる状態を確認してからの導入が必要なことなどを挙げている。

なお、この試験は、農研機構生研支援センターイノベーション創出強化研究推進事業(28025C)にて実施された。

離乳豚 コンボ排気熱利用で燃料代削減 床暖房設置コスト7年で回収

子豚は寒さに弱い。離乳豚舎の暖房では、使用エネルギーを削減した効率的な寒さ対策が求められている。

密閉縦型堆肥化装置(以下「コンボ」)で家畜ふんを堆肥化処理する時に発生する発酵熱から、熱交換器を使って温水を作り、離乳豚舎の床暖房のエネルギーに利用し、灯油代を削減する技術の実証試験を神奈川県畜産技術センターが行った。

《方法》

試験は16～18年度にかけて行った。平均外気温8.1℃の環境下で、200Lタンクの水温40℃以上を目標に45℃上限で制御した。

ともに19㎡のコンボ2基を、原料の投入時間を7時間ずつずらして稼働。コンボ稼働により得られた排気熱と、熱交換器を使って得られた温水タンクを通した温水を、離乳豚舎の床暖房パネル10枚で床暖房のエネルギーとして利用した。

《結果》

同技術により、安定した温水の確保と床暖房の利用が可能だった。冬季の豚舎内温度は、床暖房未設置の豚舎と比べて2.8℃上昇した。コンボの排気熱のみで温水タンク内が40℃以上に保てた時間は、季節ごとの72時間ずつの調

査では、年間平均64時間54分となった。暖房を最も多く必要とする冬季に85.1%のボイラー稼働時間削減(春季:90.5%、夏季:94.5%)に成功した。

コンボ2基への投入ふん量(肉豚1300頭飼養、農場全体の約3分の1)相当の経営規模で使う床暖房パネルを

防疫徹底、豚熱侵入阻止 ワクチン過信せず対策を

9月28日に農水省で開催された21年度の「越境性動物疾病防疫対策強化推進会議」では、日本を取り巻く感染力の強い疾病の情報が共有された。冒頭、野上農水大臣が開会挨拶を行い(写真)、「今年度もワクチン接種済みの農場で豚熱の感染が確認されている。全国的な対策強化をお願いしたい」と述べた。

現在も世界各国で豚熱(CSF)、アフリカ豚熱(ASF)、鳥インフルエンザ、口蹄疫が猛威を振るい、予断を許さない状況が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により国境をまたぐ人の移動は抑えられているものの、流行地からの食品

などの輸入により、些細なきっかけで農場に侵入する危険は変わらないため、生産者・関係者は高い防疫意識を維持することが求められる。

ASFは欧州・アジアともに散発しており、豚肉以外の畜種の輸入肉への感染もみられている。口蹄疫は今年モンゴルで発生が続いている。また、日本ではCSFはワクチンを接種した農場でも患者が確認されている。

会議で強く訴えかけられたのは、基礎的な防疫作業に常に取り組みすること。発生時に備え、防疫資材や緊急時の連絡体制、埋却施設等の確認を行っておく。また、CSF対策では、ワクチンを接種している場合でも、野生イノシ



シの侵入対策や動力噴霧器を使ったタイヤ消毒の強化などが求められた。

ASFの有効な予防法・治療法はない。人の介在がASF拡大の主要な経路となっている。長期間冷凍された輸入肉製品や包装資材にも注意が必要。また、中国で弱毒化したASFウイルスが発見されている。気付かぬうちに大きく拡がってしまうウイルスも入ってくる危険性が高まっている。

基本的な防疫対策にどのような状況下でも気を抜かず取り組み続け、侵入防止を徹底することが重要となる。

すき間風・敷料の湿りに注意 子牛の寒さ対策

子牛は成牛に比べて被毛が薄く、体脂肪が少なく第一胃の発酵熱も少ないなど、様々な理由から寒さに弱い。体温維持に多くのエネルギーを使い発育が低下する、免疫力が低いため病気をしやすいなどの問題も起きやすい。昼夜の寒暖差が激しくなる秋から複合的に寒さ対策に取り組み、子牛を元気に育てることが求められる。

～出生直後や哺乳期の対策～

生まれてすぐの羊水で体が濡れた状態は、子牛の体温を急速に奪うため注意が必要。体が濡れた状態で風に当たると気化熱で体の熱が激しく下がる。出生後すぐに清潔なバスタオル等で速

やかに拭き取る。また、免疫力を高めるために、初乳をなるべく素早く十分に飲ませる。

代用乳を給与する際には、脂肪含量の高いものを使う、代用乳の濃度を指標の範囲で濃くする、給与回数を増やす一などの対策でエネルギーを確保する。

また、ほ乳ロボットで管理する場合は、ミキサの保温温度を少し上げる、飲み残り排出時間を短めに設定する一などの工夫をする。

～飼養管理の対策～

増体を確保し免疫力を上げるため、スターター摂取量に気を配る。摂取量

を増やすには飲水量の確保が重要となるため、水は39～42度に暖めたものを与える。発育不良を防ぐため、飼料はバランスよく給与する。

カーフジャケットやネックウォーマーなど、保温のためのウェアを活用して牛の体温の維持を図る。また、免疫の中心となる腸管免疫がまだ未熟なため、お腹を冷やすと下痢などをしやすくなる。お腹の下毛が長くなっている子牛がいたら注意が必要。

～施設面からの対策～

敷料が水や尿で濡れていると、寒冷ストレスになり、下痢などの病気の原因になる。作業が終わる頃など、1日の間にもできるだけ敷料の追加を行う。休息場所に厚めに敷き、敷料はこまめに交換するようにし、乾燥した状態を保つ。カーボンヒーターや保温箱などで温めることも有効。

牛体に直接風が当たると体温が奪わ

れる。すき間風が子牛に当たらないように、すき間に板やシートを設置して防止する。

また、カーフハッチは日当たりや風向きに注目し、風がハッチ後ろから当たるように向きを変える。地面より高く設置して風や雨水の浸入を防止するなどの対策も取り入れる。

群飼育では、水槽に熱帯魚用のヒーターを入れておくなど、凍結防止を工夫する。水槽やウォーターカップの掃除に努め、清潔に保つ。

寒さや保温に気をかけ過ぎて換気が手薄になると、ホコリやアンモニアの濃度が高まり、肺が傷ついたり、湿度が高くなり、病原体が増殖しやすくなる。肺炎などの病気を防ぐため、朝や天気の良い日の昼間は定期的に換気を行う。子牛の体に風が直接当たらないようにしながら、入り口や窓を開放する。

乳去勢 増体同等で温室効果ガス削減 畜産環境シンポジウム

農水省・(一財)畜産環境整備機構・(国研)農研機構は共催で、9月8日に21年度の「畜産環境シンポジウム」を開いた。温室効果ガス削減は、畜産業を含め世界中の目標となっており、牛を健康に飼いつつ、削減に取り組んでいる事例が紹介された。

その中で「肥育牛のアミノ酸バランス飼料の給与事例紹介」と題して行われた発表から、栃木県畜産酪農研究センターが行った温室効果ガス削減の試験を紹介する。

○方法

温室効果ガスの削減の方法として、

飼養管理により、飼料タンパク質(窒素)の節約→ふん尿への窒素排せつ量の減少→ふん尿処理のN₂O(一酸化二窒素)の減少の流れができることを目指して実施した。

ホルスタイン種去勢8頭を、試験区4頭、対照区4頭に振り分けた。肥育期間は7～18ヵ月齢(前期:7～10ヵ月齢、後期:10～18ヵ月齢)で行った。給与飼料の配合飼料について対照区で与えているダイズ粕823gを試験区ではトウモロコシ800g、パイパスアミノ酸23gに置き換えて給与した。原料代に大きな差はなかった。

政府は薬剤耐性(AMR:Antimicrobial Resistance)対策に係る全国的な普及啓発活動を推進するため、毎年11月を「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」と定めている。

医療分野で、薬剤耐性菌による感染症の増加が世界的な問題となっている。薬剤耐性とは、感染症の原因となる細菌に、抗生物質などの抗菌剤が効きにくくなる、または効かなくなること。原因として、抗菌剤の使い過ぎがあり、人や動物の治療が困難となっている。

畜産分野では、動物用医薬品や飼料添加物として、抗菌剤が使用されている。家畜への抗菌剤の使用により増加した薬剤耐性菌が、家畜の治療を困難にするだけでなく、畜産物等を介して、人の感染症の治療を困難にすることが懸念されている。

農水省は、生産者や獣医師をはじめとする畜産関係者が実施すべき対策として、薬剤耐性問題を理解し、「抗菌剤の慎重使用」を徹底することなどを求めている。

具体的には、①飼養衛生管理の徹底やワクチンの使用により感染症を減らし、抗菌剤の使用機会を減らすこと②

抗菌剤の「慎重使用」を 11月は薬剤耐性対策推進月間

抗菌剤の使用を真に必要な場合に限定すること一が対策の基本。国産畜産物に対する消費者からの信頼に応えるため、また、家畜に対する抗菌剤の有効性を維持するためには、畜産関係者が一体となって対策に取り組む必要があると指摘している。

生産者は次の4つのポイントに取り組み、抗菌剤の慎重使用を徹底するこ

飼料の粗タンパク質含量は、対照17.2→試験14.4%(前期)、対照14.5→試験11.5%(後期)で設定した。

また、オガクズを敷料として、前期は冬、後期は夏に排せつ物をチャンバー(温室効果ガスを測定する施設、機械)に投入し、GHG(温室効果ガス)の測定を開始、1～2週間ごとに切り返しを実施した。

○結果

増体や枝肉重量に影響はなく、ふん尿からの窒素排せつ量を15%以上削減することができ、また、アミノ酸バランス飼料で生産性に影響無くN₂Oの基になる窒素を削減することができた。配合飼料の粗タンパク質含量分析値は、前期は試験区が14.1、対照区は17.1で、後期は試験区が12.1、対照区は13.3となった。

とが重要となる。

①感染症を予防する

飼養衛生管理水準の向上(施設内の洗浄・消毒の徹底、十分な飼養スペースの確保、適切な栄養管理など)により、感染症を予防する。

②家畜の状態を的確に把握する

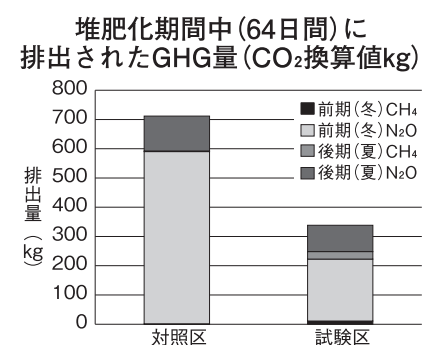
家畜の異変に素早く気付けるように、毎日、飼育する家畜の健康観察を行い、家畜の状態を的確に把握する。

③獣医師に伝える

獣医師が的確に状況を把握し、適切に診断できるよう、発病後の経過、措置の状況、過去の感染症の発生状況などの情報を獣医師に的確に伝える。

④抗菌剤を正しく使用する

抗菌剤は獣医師からの指示に基づき、用法・用量、使用禁止期間等を守って正しく使用する。



出典: 栃木県畜産酪農研究センター (農水省の資料から)

堆肥化の結果は、図のとおり。GHGが半分程度まで抑えられ、堆肥化する時期により排出量に違いはあったものの、飼料タンパク質の節約で削減ができた。

その後、県内の民間の農場での実証試験でも枝肉重量などで遜色ない結果を得て温室効果ガスを削減することができた。

今後ますます、環境に配慮しながら、持続的な畜産物生産を図っていくことが望まれる。

乳用種・交雑種で発動続く 牛マルキン8月分

農畜産業振興機構は10月8日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(21年8月分、概算払い)を公表した。乳用種及び交雑種で販売価格が生産費を下回ったため、交付が行われる。

1頭当たりの交付金単価は乳用種が2万7918.3円(前月2万9957.7円)、交雑種は6万16.8円(同3万6498.9円)。前月と比較すると、乳用種の販売価格及び生産費は、ほぼ同額だった。交雑種は、販売価格が低下し、生産費は上昇したため、前月に続き交付金は増額となった。

肉専用種は、34都道府県で交付が行われる。

畜産物需給見通し

牛枝肉

節約志向の強まりで、小幅な上昇にとどまるか

9月は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の期間が延長され、牛肉の需要は伸び悩んだ。引き続き荷動きが鈍く、相場は全体に弱もちあいで見通した。

【乳去勢】9月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1017円(前年同月比123%)となり、前月に比べ40円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、10月の乳用種の全国出荷頭数は2万8700頭(97%)と減少を見込んでいる。

【F1去勢】9月の東京市場の交雑種(F1)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1514円(前年同月比115%)、B2は1327円(116%)となった。前月に比べそれぞれ55円、26円下げた。

同機構は、10月の交雑種の全国出荷頭数を2万800頭(106%)と、増加基調が続くと予測している。

【和去勢】9月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2313円(前年同月比111%)、A3は2077円(110%)となった。前月に比べそれぞれ85円、102円上げた。

同機構は、10月の和牛の全国出荷頭数を4万400頭(94%)と減少を予測している。牛全体の出荷頭数は9万1600頭(97%)と、前年同月を下回ると見込んでいる。

一方、10月の輸入量は総量で5万500t(99%)と予測。内訳は冷蔵品2万1700t(102%)、冷凍品2万8800t(97%)。冷蔵品は、前年同月の輸入量が北米現地工場の作業効率の低下により少なかったことから、前年同月をわずかに上回ると予測。冷凍品は米国における現地価格の高騰等により、前年同月をわずかに下回ると見込んでいる。輸入品と国産品を合わせた期末在庫は9月が13万7600t(101%)、10月が13万9100t(105%)と、前年同月を上回って推移すると予測している。

強含みの相場展開に

緊急事態宣言が全面解除され、業務用需要の回復が期待できる。急激な好転はむずかしいとみられるが、

荷動きの活発化が予想される。

出荷頭数の減少が予測されている一方、期末在庫は前年を上回る見通し。また、消費者の節約志向の強まりで、大幅な消費拡大は見込みにくい。相場は総じて強含みの展開が予想されるが、小幅な上昇にとどまるか。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F1去勢B3が1500~1600円、B2は1300~1400円、和牛去勢A4が2300~2400円、A3は2100~2200円での相場展開か。

9月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	666	792	298	306	241,214	239,411	809	782
	F1去	2,103	2,056	338	344	368,668	381,982	1,091	1,110
	和去	2,209	1,343	331	334	776,688	788,211	2,346	2,360
東北	乳去	2	—	325	—	128,150	—	394	—
	F1去	4	3	266	292	246,950	319,367	928	1,094
	和去	2,035	2,407	320	320	749,880	741,725	2,343	2,318
関東	乳去	83	46	328	293	329,006	276,435	1,003	945
	F1去	127	153	356	353	403,830	408,798	1,134	1,159
	和去	676	942	315	309	784,258	770,393	2,491	2,489
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	65	103	308	291	790,308	745,800	2,566	2,563
東海	乳去	7	3	271	272	246,086	250,433	908	921
	F1去	68	48	319	323	358,762	381,837	1,125	1,183
	和去	353	228	275	262	777,778	761,354	2,827	2,903
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F1去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	389	176	265	261	789,480	790,406	2,975	3,028
中四国	乳去	65	50	269	267	221,337	225,412	822	844
	F1去	323	340	336	334	385,388	392,946	1,147	1,177
	和去	790	711	300	303	744,589	763,016	2,485	2,514
九州・沖縄	乳去	8	8	311	302	171,463	171,463	551	568
	F1去	460	467	339	338	376,042	399,472	1,109	1,181
	和去	10,133	7,560	298	300	756,175	770,650	2,542	2,568
全国	乳去	831	899	299	303	247,525	239,959	828	792
	F1去	3,085	3,067	338	342	372,590	387,135	1,102	1,132
	和去	16,650	13,470	304	307	760,087	766,766	2,500	2,498

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

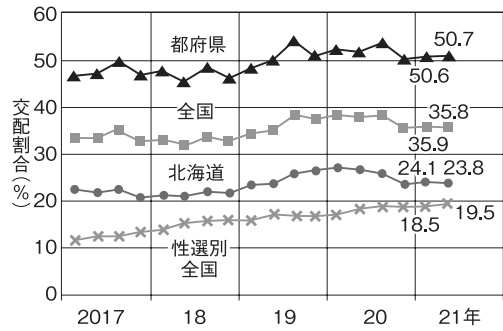
黒毛和種35.8%、性選別は19.5%

4~6月期、乳用牛への交配状況

(一社)日本家畜人工授精師協会は10月4日、乳用牛への黒毛和種の交配状況(速報、21年4~6月期)を公表した。黒毛和種の交配割合(全国)は35.8%(前期比0.1%減、前年同期比1.8%減)となった。3期連続で35%前後の横ばいで推移している。

北海道の黒毛和種の交配割合は23.8%(0.3%減、2.8%減)、都府県は50.7%(0.1%増、0.4%減)だった。

乳用牛への黒毛和種精液及び性選別精液の交配状況



都府県の交配割合を地域別にみると、人工授精頭数の多い関東は50.3%(前期比同、3.5%減)、東北は34.4%(1.2%減、4.5%減)となっている。中四国及び九州は、依然として交配割合が高く、それぞれ70.6%、64.2%となっている。

なお、全国の延べ人工授精頭数は29万9854頭(前期比0.2%増、前年同期比0.3%減)となっている。北海道が25万78頭(2.1%増、0.4%増)で、全体の8割強を占めている。都府県は4万9776頭(8.1%減、3.7%減)だった。

また、性選別精液(乳雌)の利用割合(全国)は、ここ1年、18%前後の横ばいで推移していたが、4~6月期は19.5%(1.0%増、1.3%増)に上昇した。

豚枝肉

弱含みの展開予想されるが、大きな下げないか

9月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が600円(前年同月比97%)、中物は570円(97%)となった。前月に比べそれぞれ22円、20円下げた。出荷頭数がそれほど増えない中、肉食中心の底堅い需要に支えられ、上物相場は600円前後で推移した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、10月は143万4千頭(前年同月比97%、平年比99%)、11月は144万2千頭(99%、99%)と微減で推移すると見込んでいる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、10月の輸入量は総量で7万3800t(前年同月比102%)の見込み。内訳は冷蔵品3万3100t(94%)、冷凍品4

万700t(109%)。冷蔵品は北米における現地価格の高騰の影響等により、前年同月をやや下回ると予測。冷凍品は前年同月の輸入量が新型コロナウイルス感染症の影響で少なかったことから、前年同月をかなりの程度上回ると見込んでいる。

例年10~11月は、出荷頭数の増加に伴い、相場が下がる。だが、今年は前年・平年比で微減の予測となっている。緊急事態の解除により、外食需要の一定の回復が見込まれる。また、国産品と競合する輸入冷蔵品が減少基調となっている。このようなことから、相場は弱含みの展開が予想されるものの、大きな下げはないとみられる。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が550~570円、中物は510~540円での相場展開か。

素牛

スモール

和子牛はもちあい、乳素牛は堅調に推移するか

【乳素牛】9月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が24万7525円(前年同月比107%)、F1去勢は37万2590円(97%)だった。前月に比べ乳去勢は7566円上げ、F1去勢は1万4545円下げた。

枝肉相場は総じて強含みの展開が見込まれており、素牛価格は堅調に推移することが予想される。

【スモール】9月の全国23市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が8万9120円(前年同月比102%)、F1(雄雌含む)は18万898

円(114%)となった。前月に比べ乳雄は2384円上げ、F1は2万1754円下げた。F1は2ヵ月連続で下げたが、前年同月を上回って推移している。

両品種の素牛及び枝肉相場は、おおむね堅調な推移が見込まれていることから、スモールの取引価格は前月を上回ると予想される。

【和子牛】9月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格は、76万87円(前年同月比108%)となった。前月に比べ6679円下げた。枝肉相場が小幅に上昇したため、子牛価格は前月に比べ下げ幅が縮小した。

緊急事態宣言の解除などで和牛肉の需要回復が期待される。子牛の取引価格は枝肉相場の動向によるが、当面、もちあいで推移するとみられる。